

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月8日

**【四半期会計期間】** 第65期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社アイチコーポレーション

**【英訳名】** AICHI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 佐藤 則夫

**【本店の所在の場所】** 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

**【電話番号】** (048)781-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森川 正敬

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

**【電話番号】** (048)781-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森川 正敬

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店  
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間		第65期 第3四半期 連結累計期間		第64期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		24,942,066		27,714,235		36,737,657
経常利益	(千円)		823,404		1,672,063		1,965,155
四半期(当期)純利益	(千円)		227,032		891,192		883,360
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		117,264		808,804		1,053,466
純資産額	(千円)		42,009,869		42,960,444		42,946,023
総資産額	(千円)		57,564,022		60,283,775		59,452,007
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		2.86		11.22		11.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		73.0		71.3		72.2

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間		第65期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		1.98		4.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興支援需要を支えとして緩やかな回復傾向にあります。長期化する円高や欧州の債務危機問題、中国経済の成長鈍化などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの主な国内販売先につきましては、レンタル業界では復興関連需要での設備投資により、また、鉄道業界では設備更新などにより需要が増加したことから、前年同期に比べ特装車販売が増加いたしました。また、電力業界においては設備投資の抑制により減少いたしました。また、海外につきましては、前年同期に比べ特装車販売が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を27億72百万円(11%)上回る277億14百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期を6億50百万円(88%)上回る13億91百万円となり、経常利益は前年同期を8億48百万円(103%)上回る16億72百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同期を6億64百万円(293%)上回る8億91百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (特装車)

特装車売上高は前年同期を30億58百万円(18%)上回る204億18百万円となり、売上総利益は前年同期を10億74百万円(42%)上回る36億37百万円となりました。これは主に、レンタル業界および鉄道業界向けの売上が増加したことによるものであります。

#### (中古車)

中古車売上高は前年同期を2億39百万円(22%)下回る8億29百万円となり、売上総利益は前年同期を1億28百万円(49%)下回る1億32百万円となりました。これは主に、国内向けの売上が減少したことによるものであります。

#### (部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期並みの62億69百万円となり、売上総利益は前年同期を59百万円(4%)下回る15億9百万円となりました。

#### (その他)

その他売上高は前年同期を34百万円(15%)下回る1億97百万円となり、売上総利益は前年同期を40百万円(282%)上回る54百万円となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費に要した額は、研究材料費、人件費等総額2億65百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		79,453		10,425,325		9,941,842

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,381,100	793,811	
単元未満株式	普通株式 49,050		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		793,811	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	23,100		23,100	0.03
計		23,100		23,100	0.03

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		古川晶章	平成24年10月13日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	736,021	729,062
預け金	23,063,462	21,245,749
受取手形及び売掛金	11,894,225 <sub>1</sub>	12,867,680 <sub>1</sub>
商品及び製品	411,110	907,960
仕掛品	884,066	1,982,399
原材料及び貯蔵品	1,245,740	1,252,942
繰延税金資産	608,572	421,840
その他	362,126	402,308
貸倒引当金	7,925	6,077
流動資産合計	39,197,399	39,803,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,169,194	4,123,287
機械装置及び運搬具（純額）	809,185	792,960
土地	8,752,562	8,752,562
その他（純額）	726,584	947,139
有形固定資産合計	14,457,526	14,615,950
無形固定資産		
投資その他の資産	797,308	884,894
投資有価証券	2,926,053	3,051,426
繰延税金資産	964,126	914,269
その他	1,140,376	1,040,570
貸倒引当金	30,782	27,204
投資その他の資産合計	4,999,773	4,979,063
固定資産合計	20,254,608	20,479,908
資産合計	59,452,007	60,283,775

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,353,418	8,494,879
未払法人税等	944,690	122,168
役員賞与引当金	67,600	52,500
製品保証引当金	68,600	87,700
その他	3,281,516	3,508,771
流動負債合計	11,715,825	12,266,019
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	716,366	716,366
退職給付引当金	3,066,336	2,985,495
役員退職慰労引当金	170,600	186,700
その他	836,856	1,168,750
固定負債合計	4,790,159	5,057,311
<b>負債合計</b>	<b>16,505,984</b>	<b>17,323,331</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	24,617,675	24,714,540
自己株式	14,109	14,164
株主資本合計	44,952,234	45,049,043
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	667,535	744,571
土地再評価差額金	2,439,114	2,439,114
為替換算調整勘定	234,631	394,055
その他の包括利益累計額合計	2,006,210	2,088,599
<b>純資産合計</b>	<b>42,946,023</b>	<b>42,960,444</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>59,452,007</b>	<b>60,283,775</b>



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,942,066	27,714,235
売上原価	20,570,441	22,432,186
売上総利益	4,371,625	5,282,049
販売費及び一般管理費	3,630,132	3,890,394
営業利益	741,492	1,391,654
営業外収益		
受取利息	67,919	67,527
受取配当金	65,027	69,040
持分法による投資利益	9,014	-
為替差益	-	104,096
その他	46,506	52,862
営業外収益合計	188,468	293,527
営業外費用		
支払利息	33	32
持分法による投資損失	-	5,378
為替差損	77,877	-
その他	28,645	7,708
営業外費用合計	106,556	13,119
経常利益	823,404	1,672,063
特別利益		
固定資産売却益	376	1,774
関係会社出資金譲渡益	34,792	-
特別利益合計	35,168	1,774
特別損失		
固定資産売却損	683	-
固定資産除却損	13,065	9,493
投資有価証券評価損	16,220	2,481
保険解約損	3,494	1,361
転貸損失	-	38,500
特別損失合計	33,465	51,836
税金等調整前四半期純利益	825,107	1,622,001
法人税、住民税及び事業税	282,447	545,039
法人税等調整額	315,628	185,769
法人税等合計	598,075	730,809
少数株主損益調整前四半期純利益	227,032	891,192
四半期純利益	227,032	891,192

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	227,032	891,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230,709	77,036
土地再評価差額金	98,857	-
為替換算調整勘定	36,604	122,206
持分法適用会社に対する持分相当額	14,520	37,218
その他の包括利益合計	109,767	82,388
四半期包括利益	117,264	808,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,264	808,804
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	441,525千円	401,762千円

2 偶発債務

顧客の営業取引債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
顧客の営業取引債務に対する保証	11,934千円	3,875千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	670,559千円	613,098千円
のれんの償却額	38,156千円	38,156千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,154	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	397,152	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	397,151	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	397,150	5.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,360,132	1,068,126	6,282,141	24,710,400	231,666	24,942,066
内部売上高又は振替高	17,693		108,172	125,865	66,430	192,296
計	17,377,826	1,068,126	6,390,313	24,836,265	298,096	25,134,362
セグメント利益(注)2	2,563,454	260,261	1,568,830	4,392,546	14,412	4,406,959

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育およびレンタル事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,392,546
「その他」の区分の利益	14,412
内部売上相殺消去	192,296
内部売上原価相殺消去	156,961
全社費用(注)	3,630,132
四半期連結損益計算書の営業利益	741,492

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,418,477	829,099	6,269,021	27,516,599	197,636	27,714,235
内部売上高又は振替高	187,005		244,593	431,599	82,191	513,790
計	20,605,483	829,099	6,513,615	27,948,198	279,827	28,228,025
セグメント利益(注)2	3,637,468	132,206	1,509,092	5,278,766	54,987	5,333,754

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり  
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,278,766
「その他」の区分の利益	54,987
内部売上相殺消去	513,790
内部売上原価相殺消去	462,085
全社費用(注)	3,890,394
四半期連結損益計算書の営業利益	1,391,654

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円86銭	11円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	227,032	891,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	227,032	891,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,430	79,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記の通り取得いたしました。

自己株式の取得を行った理由	機動的な資本政策を遂行し、株主還元水準の向上を図るためのものであります。
取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,800,000株
取得価格	500円
株式の取得価額の総額	900,000千円
取得日	平成25年2月1日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2【その他】

中間配当について

第65期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当につきましては、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	397,150千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社 アイチコーポレーション  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 好田 健 祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月31日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項について決議し、平成25年2月1日に自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。